公共料金の値上げで 市民は二重の苦しみ

民主市民クラブ
代表　村野　精

その他の質問
○生涯学習
○産業振興

【問】本市の平成20年度予算には、保育料や施設使用料の値上げなどが計上され、21年度にはゴミの有料化が予定されている。

市民生活は、定率減税などの廃止による重税と公共料金の値上げにより、二重の苦しみがもたらされることとなる。

市民を守る立場から、市はこの現状をどう捉えているか聞きたい。

【答】本市再生プランが、市民生活に影響を及ぼすことは認識している。

市民の理解と協力を得ながら、再生プランを確実に実行し、本市の財政基盤を一日も早く安定させ、市民が安心して暮らせるよう全力を傾注する。

【問】再生プランでは、受益と負担の見直しで、5カ年で約14億円を市民に負担させることとなるが、「受益と負担」に対する市の考え方を聞きたい。

【答】それぞれのサービスについては、誰にでも必要なものかそれとも選択できるものか、全体的か個別的かなどを分類し、サービスの性質に着目しつつ、個々の負担能力に応じて適正に負担を求めることが大事であると考える。

7月に料金改定される総合体育館

求められる大人対応の救急診療体制

その他の質問
○学校給食・病院給食での「食の安全」への取り組み
○災害時に大きな力となる中学生の防災教育の実施

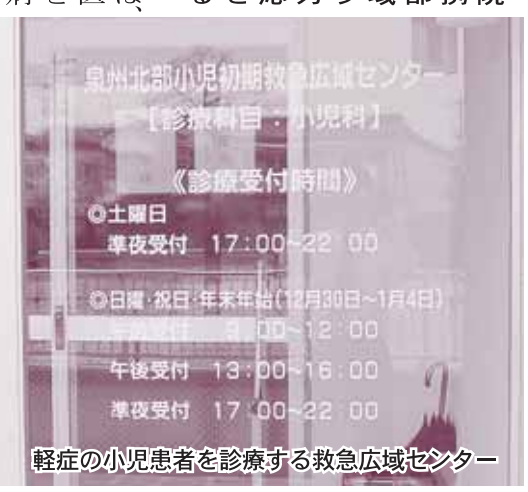
自由岸和田クラブ
代表　鳥居　宏次

【問】救急医療は、医師不足による患者搬送の受け入れ拒否や撤退など、危機的な状況にある。

近隣の公立病院や民間病院と連携を図り「泉州北部小児初期救急広域センター」のように、医師会の協力を得て、大人対応の救急診療体制を作るべきと考えるがどうか。

【答】大阪府では、救急医療を含む医療行政の効率化を図るため、公立病院の役割分担などを計画している。

市としても、泉州保健医療協議会などを活用し、広域医療体制の充実に向け努力する。



軽症の小児患者を診療する救急広域センター

【問】平成18年度末の市全体の公債費残高は2150億円である。現行金利で借り換えた場合の効果額を聞きたい。

また、健全な財政への転換を図るため、公債管理計画を策定し、市民に情報公開すべきと考えるがどうか。

【答】19年度からの3カ年で、金利5％以上の公債を低利な資金に借り換えできることが国により認められ、18億円の効果額が見込まれる。

また、返した以上に借り入れないという原則を踏襲しつつ、公債管理計画の早期策定を検討する。

義務的経費を減らし 市民に必要な施策を

その他の質問
○障害者の雇用
○スポーツ広場

公明党
代表　小寺　峰男

【問】本市の財政は、人件費や扶助費などの義務的経費の占める割合が非常に高く硬直化している。

将来に向けた施策を行うには、義務的経費を減らす必要があると考える。具体的な削減方法について聞きたい。

【答】人件費は、府内市町村の住民一人当たりの平均額よりも低くなっているが、民間委託の導入、民営化の推進により、さらに縮減を図りたい。

扶助費は、府内平均額よりかなり高く、生活保護費や児童扶養手当などが占めるが、本当に生活に困窮する弱者が最低限の生活を維持できる扶助と改めることが大切である。

【問】財政構造を変えなければ、抜本的な行財政改革は進まないと思うがどうか。

【答】弱者のためのセーフティネットには十分配慮しながら、本市の体力、財力に見合った施策のあり方を考える必要がある。

また、地域力や経済基盤のぜい弱性、本市まちづくりのあり方などを視野に入れた検討が不可欠であると考える。現在、着手しようとしている新総合計画策定の過程で十分に議論していきたい。

抜本的な行財政改革を

組織的な対応で 滞納金の解消を

岸和田フェニックス
代表　稲田　悦治

その他の質問
○きめ細かなセーフティネットの拡充
○市立産業高等学校のさらなる発展に向けて

【問】再生プランによる、負担金、使用料の見直しで、市民には、さらなる負担をかけることになる。

負担の公平性を図るため、あらゆる手段を講じて滞納金を解消してこそ、市民の理解と協力が得られると考える。

各種滞納整理の現状と課題について聞きたい。

【答】資力があるにも関わらず納付しない悪質滞納者について、市税、国民健康保険料では、預貯金、給与などの差押え、市営住宅の家賃滞納では、明け渡し訴訟を前提とした納付交渉などの各種滞納整理を実施している。

滞納金の種別は、様々で、均一的に取り扱うことは難しいが、関係各課の今まで蓄積された徴収手法、滞納処分などのノウハウを共有し、徴収体制の充実を図る。

【問】他市では、複数の債権を専門的に回収する部署を設置していると聞いている。本市の今後の取り組みについて聞きたい。

【答】悪質で重複して滞納するケースは、それぞれの性質や法の根拠を見極めながら、ノウハウを駆使し、一体的に取り組む体制を検討したい。

差押え物品をインターネットで売却

産業の再生に向け きめ細かな支援体制を

その他の質問
○公約である5つの再生の進捗状況
○地域防災施策

青和クラブ
代表　岡林　憲二

【問】本市は、基幹産業と言われる業種が皆無に等しく、主役となり得る事業者への支援が求められている。

中小企業の再生のため、産業振興新戦略プランにある経営革新の支援を、どのように進めるのか聞きたい。

【答】本市と商工会議所、中小企業支援センターなどで構成する「経営革新支援チーム」を設置し、経営革新にチャレンジする企業に積極的に出向き、セミナーの開催や経営革新計画作成に向けてきめ細かく勉強会などを実施し、計画承認企業の増加を図りたい。

承認企業には、展示会出展のための支援や新商品・新技術の研究開発、販路開拓などを充実させるなど、掘り起しから計画達成まで一貫した支援体制を取りたい。

【問】その効果をどのように考えているのか。

【答】多くの経営革新企業を増やすことによる企業活動の活性化が期待されるとともに、対外的には、「信用力のある企業を多く有する岸和田」として大きくアピールできると考える。

産業振興の拠点となる産業会館

議会を傍聴しませんか

平成２０年第２回定例会予定

傍聴される人は、当日、市役所新館３階議会受付へお越しください。

- ▶ ６月17日（火）　本会議
- ▶ ６月18日（水）　文教民生常任委員会
- ▶ ６月19日（木）　事業常任委員会
- ▶ ６月20日（金）　総務常任委員会
- ▶ ６月23日（月）　本会議
- ▶ ６月24日（火）　本会議

※日程は変更される場合があります。
※いずれも午前10時開会の予定です。